

映像ビジネスと著作権

デジタル・ネットワーク技術の発達によって動画配信サービスが多様化するとともに、コロナ禍による巣ごもり需要もあってその利用は増加の一途をたどり、映像ビジネスの市場規模は急拡大しています。また、令和4年1月から施行された改正著作権法によって、民間放送でも放送番組の同時配信が始まるなど、映像ビジネスに関わる著作権制度は大きな変革期を迎えています。

本講座では、さまざまな映像ビジネスと著作権制度の関わりを概観し、裁判例を紹介するとともに、肖像権・パブリシティ権の留意点や、放送番組の同時配信等に係る権利処理の円滑化の内容について解説、検討します。

10/20(THU)

12:30 受付開始

13:00 「映像に関連する著作権制度の概要」

山崎 貴啓 氏

15:00 松田山崎法律事務所 弁護士

Break

15:20 「映像に関する著作物の裁判例等について」

間明 宏充 氏

17:20 東京地方裁判所 民事第29部 裁判官

10/21 (FRI)

12:30 受付開始

13:00 「映像ビジネスに関わる肖像権・パブリシティ権と実務上のポイント」

唐津 真美 氏

15:00 高樹町法律事務所 弁護士

Break

15:20 「放送番組のインターネット同時配信等に係る権利処理の円滑化」

池村 聡 氏

17:20 三浦法律事務所 弁護士

●開催日 10月20日(木)～21日(金)

●受講方法 会場 or LIVE配信

●会場 アルカディア市ヶ谷(私学会館)
東京都千代田区九段北4-2-25
Tel 03-3261-9921

●会場定員 36名

●受講費(会場・LIVE配信)

会員 38,000円(1名・税込)

一般 47,000円(1名・税込)

●申込締切 10月7日(金)

●見逃配信 10月21日(金)19:00～10月28日(金)17:00

※会場受講の方にも視聴URLをお知らせいたします。



会場アクセス 「市ヶ谷駅」から徒歩2分

JR: 中央線(各駅停車)・総武線

東京メトロ: 有楽町線・南北線/都営地下鉄: 新宿線

～講師・講義内容紹介～

映像に関連する著作権制度の概要



山崎 貴啓
YAMAZAKI TAKAHIRO

松田山崎法律事務所
弁護士

従来、映像に関する著作権制度は、劇場用映画や放送番組が議論の中心にありましたが、今ではだれでも映像を創作することができるようになるとともに、インターネットを介して流通する映像コンテンツが飛躍的に増加しました。そこで、本講座では、映像コンテンツの種類別に制作過程やプレーヤーの特徴などを踏まえつつ、映像に関する著作権制度の概要と権利処理の仕組みなどについて、新しい問題にも触れながら検討します。

●●●●●●●●●● 学会等 ●●●●●●●●●●

- ・ 著作権法学会会員
- ・ 法とコンピュータ学会会員
- ・ エンターテインメント・ロイヤーズネットワーク会員

《 《 《 講 義 内 容 (予 定) 》 》 》

1. 劇場用映画
2. 放送番組
3. スポーツ
4. ゲーム
5. 動画配信

●●●●●●●●●● 略 歴 ●●●●●●●●●●

- 2011年 弁護士登録(東京弁護士会)
- 2012年 山崎貴啓法律事務所設立
- 2017年 青山学院大学法科大学院 非常勤講師 (知的財産法)
- 2018年 CRIC 附属著作権研究所 特別研究員
- 2019年 松田山崎法律事務所設立

●●●●●●●●●● 主な著書・論文 ●●●●●●●●●●

- ・ 『書籍検索サービスに係るガイドラインに関する調査研究報告書 CRIC 附属著作権研究所研究叢書 No.28』 (一部執筆/2020)
- ・ 『拡大集中許諾に関する調査研究報告書』 (一部執筆/2017)
- ・ 『著作権法コンメンタール 2、3』 [第2版] (一部執筆/勁草書房/2015)
- ・ 『学校その他の教育機関における複製・公衆送信による著作物利用の考え方』 (コピライト No. 711)
- ・ 『座談会 柔軟な権利制限規定の活用により期待される新たなサービスとイノベーション』 (コピライト No.703) など。

映像に関する著作物の裁判例等について



間 明 宏 充
MAGIRA HIROMITSU

東京地方裁判所
民事第 29 部 裁判官

映像に関する著作物が対象となった裁判例において、問題となった争点や裁判所の判断などを解説します。

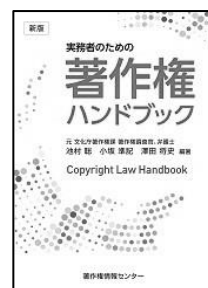
●●●●●●●●●● 略 歴 ●●●●●●●●●●

- 2000年 東京大学大学院理学系研究科物理学専攻博士課程修了
- 2005年 任官 (東京地方裁判所)
- 2007年～2009年 東京地方裁判所 民事第 29 部
- 2009年 ミュンヘン知的財産法センターLL.M.修了
- 2015年 知的財産高等裁判所
- 2016年～2017年 JICA 「インドネシア法整備支援」プロジェクト長期専門家
- 2017年～2019年 知的財産高等裁判所
- このほか、札幌地方裁判所・家庭裁判所、神戸地方裁判所に勤務
- 2022年 東京地方裁判所 民事第 29 部

＜お知らせ＞

当日は会場にて CRIC 発行の著作権関連書籍を定価の 2 割引で販売いたしますので、ご興味のある方はぜひこの機会にお買い求めください！

「実務者のための著作権ハンドブック (新版)」
(編著：池村聡 小坂準記 澤田将史)
定価 3,300 円 (本体 3,000 円+税) 好評発売中！



映像ビジネスに関わる肖像権・パブリシティ権と実務上のポイント



唐津 真美
KARATSU MAMI

高樹町法律事務所
弁護士

著作権と比較すると、肖像権やパブリシティ権は、「聞いたことはあるけれど、実はよく分からない」という方も多いと思います。権利処理や契約上の留意点は著作権とは異なる点も多く、思わぬ場面でトラブルになることもあります。今回は、肖像権・パブリシティ権の基礎知識から始めて、具体例や裁判例もとりあげ、実務上の留意点にまで踏み込んだ、実践的な話をしたいと思います。

《 《 《 講 義 内 容 (予 定) 》 》 》

- 1.肖像権・パブリシティ権とはそもそも何か
- 2.問題になりやすいケース
- 3.知っておきたい裁判例
- 4.トラブル回避のための実務上の留意点
- 5.契約上の工夫

● ● ● ● ● ● ● ● ● ● 略 歴 ● ● ● ● ● ● ● ● ● ●

1993年 早稲田大学法学部卒業
1996年 弁護士登録(第一東京弁護士会)
1999年 米国ハーバード大学法学修士課程修了
2000年 ニューヨーク州弁護士登録
現在 高樹町法律事務所 パートナー

● ● ● ● ● ● ● ● ● ● 主 な 著 書 ・ 論 文 ● ● ● ● ● ● ● ● ● ●

- ・『エンターテインメント法実務』(共著/弘文堂/2021)
- ・『意匠・デザインの法律相談Ⅱ』(共著/青林書院/2021)
- ・「権利制限条項のイロハ～著作物を安心して使うための基礎知識～」(コピーライト 2019年4月号-2020年3月号連載)

放送番組のインターネット同時配信等に係る権利処理の円滑化



池村 聡
IKEMURA SATOSHI

三浦法律事務所
弁護士

令和3年著作権法改正において、放送番組のインターネット同時配信に係る権利処理の円滑化を図るための措置が講じられ、令和4年1月1日から施行されています。改正事項のうち許諾推定規定に関しては、文化庁が権利者、放送事業者双方の意見も踏まえてガイドラインを作成し、公表しています。本講座では、改正法やガイドラインの内容につき分かりやすく解説します。

《 《 《 講 義 内 容 (予 定) 》 》 》

1. 改正前の課題
2. 対象となる同時配信等～「放送同時配信等」～
3. 権利制限規定の拡充
4. 許諾推定規定の創設～ガイドライン解説とともに～
5. レコード・レコード実演・映像実演の利用円滑化
6. 協議不調の裁定制度の拡充

● ● ● ● ● ● ● ● ● ● 略 歴 ● ● ● ● ● ● ● ● ● ●

1999年 早稲田大学法学部卒業
2001年 マックス法律事務所
(現 森・濱田松本法律事務所)入所
2009年 文化庁著作権課著作権調査官
(～2012年6月まで)
2019年 三浦法律事務所開設
2020年 文化審議会著作権分科会法制度小委員会委員

● ● ● ● ● ● ● ● ● ● 主 な 著 書 ・ 論 文 ● ● ● ● ● ● ● ● ● ●

- ・『実務者のための著作権ハンドブック(新版)』(共著/CRIC/2022)
- ・『インターネットビジネスの著作権とルール(第2版)』(共著/CRIC/2020)
- ・『はじめての著作権法』(日経文庫/2018)
- ・『著作権法コンメンタール別冊平成24年改正解説』(共著/勁草書房/2013)
- ・『著作権法コンメンタール別冊平成21年改正解説』(勁草書房/2010)

● ● ● ● ● ● ● ● ● ● 学 会 等 ● ● ● ● ● ● ● ● ● ●
・著作権法学会(監事)

お申込みはこちら

⇒ <https://www.cric.or.jp/seminar/index.html>



会場での受講

注意事項

- 講演の録音、録画、写真撮影、ビデオ撮影は禁止いたします。
 - お申込者数より多い人数での視聴は固くお断りいたします。
 - 新型コロナウイルス感染症の感染予防および拡散防止の対策を講じた上で開催いたしますので、会場受講の際は必ずマスクを着用していただきますようお願いいたします。
 - 今後の新型コロナウイルス感染症の広がりや政府方針等の変更により、セミナーの開催を中止する場合は、速やかに弊センターHPでご案内し、お申込みのあった皆さまに対しては、メール・お電話での連絡、ご入金後であれば返金の対応をいたします。
 - 開催日1週間前までに受講票等が届かない場合には、ご一報ください。
 - 参加費は、期日までにお支払いください（当日会場でのお支払いはできません）。
 - 払込金受領証をもって領収証に代えさせていただきます。
 - キャンセルによる返金および他の講座への振替はできません（代理出席は可能です）。
 - 講演前日までに LIVE 配信視聴 URL、および配付資料（レジュメ）のダウンロード URL をお知らせいたします。配付資料（レジュメ）は会場でもお配りいたします。
- * CRIC は、日本弁理士会の継続研修の外部機関として認定されており、このセミナーは、日本弁理士会の継続研修として申請中です。この研究会に参加し所定の申請をすると、外部機関研修として2単位が認められる予定です。

LIVE 配信での受講

注意事項

- 講演の録音、録画、写真撮影、ビデオ撮影は禁止いたします。
 - お申込者数より多い人数での視聴は固くお断りいたします。
 - 今後の新型コロナウイルス感染症の広がりや政府方針等の変更により、セミナーの開催を中止する場合は、LIVE 配信も中止となります。その場合は速やかに弊センターHPでご案内し、お申込みのあった皆さまに対しては、メール・お電話での連絡、ご入金後であれば返金の対応をいたします。
 - キャンセルによる返金および他の講演への振替はできません。
 - 講演前日までに LIVE 配信視聴 URL、および配付資料（レジュメ）のダウンロード URL をお知らせいたします。
- * LIVE 配信での受講は日本弁理士会の継続研修対象外です。単位取得は認められません。

* お知らせいただいた個人情報は、本講座の運営、及び当センターが実施する事業（講座・セミナーの開催や書籍の発行など）のご案内のために必要な範囲以外では利用いたしません。

当センター主催のセミナーや、新刊書籍などの情報をお送りするメールマガジンサービスを行っております。配信をご希望の方は、こちら <https://www.cric.or.jp/magazine/index.html> から登録をお願いいたします。メールマガジンの配信は無料です。

登録無料



お問合せ先

公益社団法人 著作権情報センター（CRIC）

〒164-0012 東京都中野区本町 1-32-2 ハーモニータワー22F TEL 03-5309-2421